

## 第5回池田町・地方創生戦略町民会議 議事概要

- 開催日時 令和2年8月20日(木) 14:00~17:00
- 場 所 能楽の里文化交流会館2階 大会議室(小会議室)
- 出席者 委員18名 行政11名 事務局5名

### □ 開会

### □ 委員長挨拶

今日は「しごと」部門の2回目で、農林業、観光、雇用、起業など様々な論点があり、より具体的に話が出るかと思うが、町がいろいろな補助事業を行っている中、思い切った意見などぜひ活発にご議論頂きたい。

### □ 確認事項

#### (1) 「しごと」事業について

副町長が資料に沿って説明

### □ 協議事項(グループワーク)(大会議室・小会議室)

#### ○「しごと」分野における意見交換

##### 1. 「産業創造・雇用創出」について(続き)

次の三つの質問について、協議を行った。

##### 質問1 農村資源(農地)の活用

※土地の有効活用・農業者の技術有効活用のため園芸振興を進めるべき?また、稲作より園芸振興により力を入れていくべき?

##### 質問2 地産商品・コンビネーション商品の開発、起業支援

※小規模商品開発の補助率・補助額上限の見直しは必要ないか?  
※起業支援(商品開発)の実績は少ないが、どう考えるか?  
※起業支援が、半農多業型が多くなっているが、雇用創造タイプとそれ以外に分け、補助率等の差を検討するべきか?

##### 質問3 「就職」の支援

※地域内での雇用だけにこだわらず、地域外での多様な働き方の元で「池田町に暮らす」ことの支援も必要ではないか?

※池田町での雇用創出について、公的組織の役割は引き続き有効であると考えてよいか？  
※観光産業以外の「起業」に対しての支援は必要か？

□ 意見交換・総評

委員長：まず、質問2から進めていきたい。地産商品・コンビネーション商品の開発、起業支援ということがあり、3グループとも補助率7割というのは高額だと一致している。グループ1では「高額すぎる」と断言し、グループ3では「7割は多いかもしれない」と推測し、グループ2では補助上限、補助率の見直しは「必要」とあるが、どういうことか。

グループ2：個人には利益が個人にいくので3割程度、団体グループには7割にしたらどうかという意見だ。

委員長：グループとはどのようなグループのことか。

副町長：3人以上の団体や互助の組合等を作る場合、補助率は7割が良いが、個人商店や個人の場合、個人の利益になるので、3割が良いということかと思う。

委員長：グループ1の「商品開発だけでなく、その後の経営指導、マーケティングの支援が必要」な場面はどういう時か。

グループ1：補助金が最初の1回のみで、調査も1年程度で打ち切りになってしまう。マーケティングや販路拡大や商談会などの情報提供があると商品開発がしやすいのではないかと考える。

委員長：立ち上げの時に多く支援して後はそれぞれの裁量でやってもらうのと、立ち上げてからの運営や事業にこつこつ支援するのとどちらがより重要か。

副町長：出向宣伝や新商品の売り込みなど営業のPR活動等をする時は、出張旅費の支援制度がある。経営指導やマーケティング指導はそもそも役場に能力がないので、むしろどうしたらよいか。

グループ1：商工会や町内企業と連携し、経営指導などできるのではないか。

委員長：恐らく役場だけではできないだろう。経営コンサルの斡旋など、情報提供も含めた支援ということになるだろう。

農村政策課長：商工会では、中小企業診断士に来てもらい、定期的に経営指導、経営支援をしていて、事業計画を作る段階から携わってもらうことは可能である。役場がすべてワンストップでするのが望ましいかもしれないが、様々な組織と連携していきたいと考えている。

議会事務局長：商工会との連携は元々あるので、役場は連携だけを軸に考えてもいいのではないか。コンサルに頼んでも成功するか分からないので、役場とコンサルの経営支援はわけて考えるべきではないかと思う。

委員長：グループ1の「一人で開発から、パッケージデザイン、販路確保までは困難」というのも重要で、6次産業化の話になった時に絶えず出てくるのは、農業経営者の方が生産、加工、販売まで一つの形態の中でするのはなかなか難しいということだ。そこで出てくるのは農商工連携という、生産は生産者に任せ、加工は別途製造業者に任せ、販売は販売でお店を持っているスーパーとかに任すというそれぞれの得意技を生かす考え方である。一つの経営者に全て任せるのではなくて、全員野球型で生産から加工、販売、場合によっては広報、PRまでをみんなで分担する発想も必要ではないだろうか、そういう時に池田町内だけでやれるのかという問題も当然出てくるので、近隣市町との連携も考えなければいけないかもしれない。

委員長：次に、質問1に戻り、商品開発や6次化をある程度踏まえて、池田町の農業生産をどのような方向に持っていくかについて、「稲作より園芸振興により力を入れていくべきか。」というお題があった。グループ1は「稲作より」の「『より』の表現は困る」、「と同時に」だとあるが、この想いはよく分かる。グループ3は「園芸振興を進めていくべき！」とある。グループ2は「振興していくべきである」、「田に手がかかり個人ではやりにくいため、組織があればできる。休耕地に園芸専用部分を作るとよい。」とあるが。

グループ2：お米よりも野菜や果物の方が収益は高いが、個人だけでは難しいので、全体で園芸を振興することで新商品につながるのではということである。

委員長：個人で難しいというのはどういうことか。園芸は個人では何ができないのか。

グループ2：機械化がまず出来ておらず、手作業の部分が多いのではないかと。家族単位での作業は難しく、地域、グループでの経営がいいのではないかと。

委員長：生産にかかる共同作業ということですね。グループ3はどうか。

グループ3：振興を進めていくべきで、池田のトマトなどお客様が求めているのが多いので、そこに力を入れていくべきという意見があった。

委員長：トマトが加工品も含めてなくなったからということですね。グループ1はどうか。「『より』の表現は困る」ということも含めてお願いします。

グループ1：「より」ということは、田んぼを畑にして園芸栽培をしていくと解釈した。田んぼを主としてやっている者も多く、稲作と同時に園芸も進めていかなければならないが、園芸は小規模では難しい。池田では消費量や販路が少なく、生産しても販路がなければ生産が萎んでしまう。5年間ハウスで野菜を栽培し、こっぼい屋に販売を頼っていたが、手がかかり、利益率が悪いとやめなければならなくなる。それを変えるには稲作も園芸も大規模化する必要があるだろう。今の農業の規模は田んぼを一人で15町から20町程度をしている。それを3~4倍の組織にすると、通年で雇用もできるし、園芸なども考えられるが、しがらみもあって進まない部分もある。

委員長：グループ3の「園芸振興を進めていくべき」での園芸のイメージはどうか。こっぼい屋のような大規模でない園芸、専業として農協に市場出荷する園芸、6次化など加工向けの園芸などいろいろある。

グループ3：こっぼい屋やまちの駅でも作って出せば売れると聞く。池田のトマトも加工用など欲しい方がいるのでやるべきだが、手間を割くことができないのでできない。大きい田んぼは稲作でこなすが、小さい田んぼだと手間がかかり、山に近いと獣害にも遭いやすい。やはり田んぼとして使う所と園芸用にする所を区別するべきだろう。小規模で冬を越せるアクリルハウスなどを建てて、地域で利用できるようになれば良いのではないかと。また、早期退職後や定年後に何かしようとする方向けに、学ぶ場所を作り、実践的に取組み、自信をつけてもらい、携わる人を育てる方法もあるのではないかと。

委員長：グループ2の園芸のイメージはどうか。

グループ2：園芸を振興していくべきだが、休みの日は田んぼに手がかり、他の日は会社に行くので、園芸をする時間がない。一等地の休耕地を園芸用にするのも手かと思う。獣害が少ない大根や人参やゴボウなどを作るのも良いのではないか。トマトは市場が求めているかもしれないが、カラスや猿の被害もあるので、根菜を作るのはどうか。

委員長：グループ2の「山菜（しいたけ、なめこ）等を加工品にすることを見直す」など様々なパターンがある。米作りを決して軽視することではないし、今の田んぼを園芸用に転換することだけでもない。遊休地をどう活用するかということもあるが、これまで園芸部門に十分な施策を行わなかったのではないか。県があわらの園芸カレッジで園芸の担い手を育て、若狭でもスマート園芸で大規模野菜生産を導入する動きが活発になってきている。野菜の需要がある中、若い野菜作りの希望者も出てきているので、受け皿をどう作るのかが課題だ。しかし、稲作をしている人に、これから園芸にしてとは言えないし、米は米でしっかり作って欲しいと思う。そこでグループ3の「早期退職して園芸をやろうか」というよう方が結構いるのでないか。若者と早期退職者を対象に「入門塾のようなもの」で「ノウハウを習う」という考え方もある。このような状況の中で、誰が園芸を担うかについてはどう考えるか。

委員： 老後を考えて時にできる限り小遣いを稼げると良いと考えており、使われていないが土が良い畑で、70歳を超えた方々に少々手伝ってもらい、ハウスでトマトを作り、池田の名産として売り、地域貢献として、少しでも皆の収入になるようなことを1～2年後には展開したいと考えている。

委員長：そう考えたときに、どういう支援が必要か。

委員： 地域貢献という立場から先駆けるにするのも一つの手ではないかと思う。おいしいトマトができるにはどうするのか、ハウスが雪でつぶれないようにするなどのノウハウ、言ってくれる人、仲間と話し合える場、知恵があればできるのでないかと単純に思っている。

委員長：経営指導やマーケティングにも関連するが、県の普及指導員や農協の営農指導員は役割を果たしているのか。近年は、農福連携の可能性も広がっている。一部では野菜を作っていないというムードがある中で、こっぴい屋の売上が1億5千万から1億1千万に減っているのはどういうことなのか。

委員： 会員は余り減っていないが、圃場が減っている。一人で何か所もしていたが、家の周りの1～2か所のみが減っているため、野菜の出荷量が減っている。一人辞めると連鎖的に辞めてしまう。隣の畑が草むらになり、自分の畑にも草が生えて、虫が来て、野菜を作れなくなり、どんどん減っていく。新しい会員も定年されて60歳位で始める方もいるが、やはり家の周りの自分ができる範囲で、余った野菜をこっばい屋に出すのが基本的な考えだろう。山菜の出荷量は極端に減っている。4月に畑ができない時期は山菜で補充をしているが、需要はあり、採れる場所はあるが、高齢で山に行けない、山に行けても高齢で量が採れない。後継者もない。

委員長： 人と農地をマッチングさせないといけない。

委員： 私も定年退職して畑の1年生だが、80代の諸先輩からアドバイスしてもらっている。子や孫に自分で作った野菜を食べさせたいし、喜んで食べているのを見ると、食の安全からも自分の家族に自分で作った野菜を食べさせたいという思いはみな同じだろう。草だらけの畑を見ると悲しくなるが、自分が畑に出て、虫や草を取っていると、地域の女性も男性も出てきて何しているか聞いたり、手伝ったりしてくれ、地域も元気になる。畑が自分の楽しみにもなるので、小さな芽を少しずつ広げていきたい。

委員長： 園芸といっても、生き甲斐づくりや遊休農地を防ぐということもあるが、こっばい屋のように所得を多少得ることもある。専門的な野菜生産で所得を得られるようにする施策を考える時にきている。町で米が3億円、こっばい屋が1億円、畜産が1億円の生産ということだが、池田町全体の中で地域複合型農業はできるはずで、米を基幹的に据えながら、野菜生産の目標や畜産の目標など、ビジョンや見通しと共に想定するのも重要ではないか。

委員長： 最後に、質問3の「『池田町に暮らす』ことの支援も必要ではないか」については、グループ1は「道路整備ができていますので、金銭支援は不要と思う。」とあり、グループ2は「必要なし。交通網の改良にかける。」とあり、グループ3は「池田町に暮らす支援は必要とは思えない！」とある。「池田町での雇用創出において公的組織の役割は引き続き有効か？」と「観光産業以外の「起業」に対する支援は必要か？」も含めて説明して欲しい。

グループ1： 「池田町に暮らす」ことの支援について、トンネル等道路整備を行って

いるので、通勤手当の支援で良いのではないか。雇用創出について、第3セクターへの支援は非常に良いが、経営計画を見直すなどして収益を出すようにして支援に頼らない方向になると良い。

グループ2：「池田町に暮らす」ことの支援は必要ないという結論になった。板垣トンネルももうすぐできるが、道路交通網の整備にお金をかけた方が良い。雇用創出について、まちアップや公社等でかなりの雇用があり、赤字でも公的支援がなければ運営できないので支援は必要だ。給料が安定していないと住み続けられない。このような第3セクター的な働く場があると、町民も就職先ができ、子どもが残り、定着するのではないか。観光産業以外の起業について、池田町にない光ファイバー網を今後整備し、将来を見据え、IT関連等に対する支援が必要になるのではないか。

グループ3：「池田町に暮らす」ことの支援は必要ない。その他で、働く場所を増やすだけでなく、やりたいことをやれる環境を整えた方が、人は住んで、居付いてくれるという意見が出た。

委員長：「観光以外でも起業の支援は必要」とあるが、具体的にどういう分野に支援するのか。

グループ3：観光以外でパーマ屋など池田に必要な仕事だ。例えば、美容室の方も高齢になってきているので、家業の継承のみでなく、都会から戻って来た若い美容師が家で開業・新規参入する場合などの創業支援が必要だ。

副町長：人口増を目標にしすぎて、無理に仕事を作っても辞めてしまう。グループ3のように、人口や雇用だけでなく、やりがいも視野に入れ、池田町で住みたい、働きたい人が幸せになるようにバランスをとる認識で良いか。

委員：働く場だけ増やし、働いている人が思っている仕事とのバランスが崩れるのであれば、やりがいも視野に入れる方向性で良いのではと思う。

委員：最初はまず人口と考え、人がいなければ何もできないと思ったが、委員長の話でそうではないとわかった。やはり現状をどのように良くしていくか、働きやすいか、創造していくかと考えるようになった。外からただ人を連れて来て人口を増やせば良いということではないと思っている。

委員長：農村に大企業を誘致して働く場を増やせば、農村の過疎は止まるのではないかという仮説があったが、上手くいかなかったのは歴史的に証明されている。従って、人が求めている雇用の場を作ることが大事で、池田町のサイズならできるのでないか。雇用と人口増をきちんと繋げられるかということは非常に重要だ。人口の維持という点では、今日の冒頭の説明にあった1学年20人学級や10人学級という想定をどう考えるのかということは避けて通れない問題なので、次回以降に議論できればと思う。

□ 次回の日程について

9月3日（木）に、「すみか」「しごと」の残した点、「景観」、「経済循環」等の積み残しを議論する予定である。その次は10月の予定とする。11月末までの任期でお願いしているが、延長となるかもしれないので次回にお伝えしたい。

□ 閉会